

かくだ市議会だより



第394回定例会

- 質疑・討論 2
- 議案審議結果 3
- 決算審査特別委員会 4
- 一般質問 5～10

角田市議会から

- 行政視察の報告 10～11
- 議会日誌 11
- 議員研修 12

【今号の表紙】『好物は柿』

冬の間、手代木沼には、たくさんの白鳥が飛来しています。他地域ではあまり見られない「柿の実を食べる」白鳥の姿です。

《撮影》角田市江尻 齋藤 吉信さん

表紙写真・イラスト等募集しています

詳細は角田市ウェブサイト内「かくだ市議会だより表紙写真・イラスト等募集」をご覧ください。



第394回
9月定例会

議案
第61号

一般会計補正予算(第2号)

金津中学校倉庫を解体、物置を設置

金津中学校の老朽化した倉庫を解体撤去し、新たに物置を設置するもの。



▲解体予定の倉庫

問 ブロック積みの倉庫3棟を撤去し、簡易の物置を設置することだが、強度や安全性は大丈夫なのか。

答 物置は強度に定評のあるものを採用し、基礎コンクリートにボルトで物置を固定し、転倒防止対策を講じる。既に金津中学校とも協議済みで、広さ9・93㎡のものを購入する予定である。

第394回定例会は9月4日から9月28日までの25日間の会期で開かれました。

一般質問では10人の議員が、市政全般にわたり論戦を繰り広げました。

市長から提案のあった教育長の任命、条例の制定・改正、補正予算、決算など議案17件を原案のとおり可決・認定し、人権擁護委員の候補者の推薦に係る諮問1件を適任と答申しました。

また、議員提出議案が2件提出され、審議の結果、原案のとおり可決しました。

君萱小田線に道路横断暗渠を設置

君萱小田線の豊室字豊里地内外に、横断暗渠を設置するもの。

問 工事を施工しなければならなくなった経緯は。

答 豊里地内外に設置している排水施設が経年劣化により変形し、排水流量が低下したため、新たな横断暗渠を設置する必要が生じた。工期は、平成30年11月に着手し、年度内完成を目指している。

反対討論 武田 曉

道の駅出荷農産物生産振興費補助金は、道の駅直売所へ農産物出荷を申し込んだ農業者で、新たな生産に取り組む作物等の種苗・資材購入費を補助するものである。広く農業という産業が発展すべき施策を实行することが本来の農政の在り方であり、この補助は、納税者の不公平感と不信感を生み出す温床となり得ることから、本議案に賛成できないものではない。

賛成討論 高橋 力雄

道の駅出荷農産物生産振興費補助金は、申込者が当初の見込みより多いことから増額補正するもので、特にパイプハウス整備に係る補助金は、冬場の道の駅の商品確保に有効なものである。その他の事業についても必要な補正であり、賛成するものである。

議案
第59号

さらなるごみの減量と環境美化を目指して

ごみに対する課題等について、継続的に当局と教育厚生常任委員会において協議を重ねてきた。ごみ問題は、市・市民等・事業者等が連携して取り組まなければ解決できないものであり、環境美化に対する意識の向上を図るとともに、ごみの減量化・資源化を推進し、それぞれの立場における責任や役割について整理等を行うため、『角田市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例』の一部を改正するもの。

施行期日：平成31年4月1日

教育厚生常任委員会の質疑

問 本条例改正に伴う市民等への周知方法は。

答 広報かくだ・回覧・市ホームページ、行政区でのごみ分別講座等の開催時にも説明し、広く市民の方々にお知らせする。

また、本条例を改正するにあたり、教育厚生常任委員会の委員と一緒に検討してきたことから、議会とともに住民の方々や事業所等に啓発活動を行っていききたい。

一般・特別会計補正予算一覧

(単位：千円)

会計区分	補正額(9月)	補正後の額	
一般会計	86,723	13,012,540	
特別会計	国民健康保険事業	44,858	3,439,718
	後期高齢者医療	82	343,959
	介護保険	34,885	3,110,371
	公共下水道事業	17,764	1,585,366

一般会計の主な補正予算項目

(単位：千円)

歳入(収入)		補正額
項目		
前年度繰越金		94,438
歳出(支出)		補正額
項目		
道路改良工事費(君萱小田線等)		28,250
公共下水道事業特別会計繰出金		20,789

議案
第55号

「道の駅かくだ」の設置・管理を
定める条例を制定

平成31年春の開業を目指す「道の駅かくだ」の設置及び管理に關し必要な事項を定めるため『道の駅かくだ条例』を制定するもの。
施行期日：平成31年4月1日

産業建設常任委員会の質疑

問 「道の駅かくだ」は、利益を追求する施設なのか。

答 「道の駅かくだ」は、収益を上げるための施設ではなく、交流人口の拡大、地域産業の振興、地域防災拠点による市民福祉の向上を主たる目的としている。

反対討論 日下 七郎

地方自治法の規定によると収益を求める「道の駅かくだ」は、公の施設ではないと考える。また、市長が代表取締役になることで双方代理に抵触する恐れがあり、事務委任規則を9月14日に公布しているが、先を見据えた事務処理をしていないのではないのか。

賛成討論 高橋 力雄

この条例は、道路利用者への休憩の場の提供、地域情報の発信、地域産業の振興、地域の防災拠点など、市民福祉の向上を目的としている。また、道の駅かくだを設置するため必要な事項について定めるものと理解する。

反対討論 武田 曉

近年の道の駅関連議案については、事務手続きの不備は枚挙に暇がない。指定管理を受けける予定の(株)まちづくり角田の代表が市長以外であれば、民法第108条で禁じられる双方代理を回避する事務作業も不要だった。

反対討論 相澤 邦戸

「(株)まちづくり角田」の代表取締役が市長になる事、また、後にそこが指定管理者になるとの事だが、それでは市長が代表取締役の市長を指定管理者に指定することになる。指定管理料等その他諸々で、問題が生ずる事を危惧する。

議案審議結果一覧

●賛成と反対がわかれたもの ○…賛成 ×…反対 —…退席又は欠席

会議名	提出者	議案番号	件名	審議結果 (賛成:反対)	市民クラブ			志政クラブ		日本共産党 角田市議団		創生会		無党派					
					高橋力雄	湯村勇	星守夫	細川健也	堀田孝一	八島利美	武藤広一	黒須貫	日下七郎	八島定雄	小湊毅	武田曉	馬場道晴	渡邊誠	相澤邦戸
第394回定例会	市長	議案第55号	道の駅かくだ条例の制定について	可決 (10:5)	○	○	○	-	○	○	○	○	×	×	○	○	×	○	
		議案第58号	角田市地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例の一部改正について	可決 (13:2)	○	○	○	-	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○
		議案第61号	平成30年度角田市一般会計補正予算(第2号)	可決 (11:4)	○	○	○	-	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○
		議案第66号	平成29年度角田市一般会計及び各種特別会計歳入歳出決算の認定について	認定 (13:2)	○	○	○	-	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○
		議案第67号	平成29年度角田市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	認定 (13:2)	○	○	○	-	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○

議長(柄目孝治)は採決に加わらない。

●全員が賛成したもの

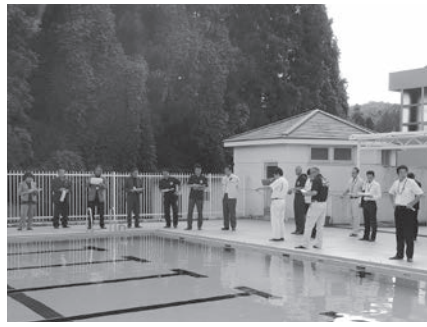
会議名	提出者	議案番号	件名
第394回定例会	市長	議案第53号	教育長の任命について
		議案第54号	固定資産評価審査委員会委員の選任について
		議案第56号	角田市議会議員及び角田市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正について
		議案第57号	職員の自己啓発等休業に関する条例の一部改正について
		議案第59号	角田市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部改正について
		議案第60号	角田駅コミュニティプラザ条例の一部改正について
		議案第62号	平成30年度角田市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)

会議名	提出者	議案番号	件名
第394回定例会	市長	議案第63号	平成30年度角田市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)
		議案第64号	平成30年度角田市介護保険特別会計補正予算(第2号)
		議案第65号	平成30年度角田市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)
		議案第68号	平成30年度枝野橋橋梁補修(塗装)工事請負契約の締結について
		議案第69号	平成30年度住社橋橋梁上部工架設工事請負契約の締結について
		諮問第2号	人権擁護委員の候補者の推薦について
議員	議会案第5号	学校施設への冷房等空調設備設置の促進に関する意見書の提出について	
	議会案第6号	学校施設への冷房等空調設備設置を求める決議について	

平成29年度
決算

平成29年度 一般会計・特別会計
事業会計 決算を認定

税金が適正に使われたか審査しました



▶現地調査（西根小学校プール
全面塗装等工事）の様子

9月12日の本会議で、議会選出監査委員の湯村勇議員を除く議員16人で構成する「決算審査特別委員会」を設置しました。

特別委員会において、現地調査、一般会計・各種特別会計・水道事業会計の決算の趣旨説明・質疑を行った後、細部まで審査を行うため、総務財政分科会、教育厚生分科会及び産業建設分科会を設置し、各分科会において審査を行いました。

各分科会の審査内容は、特別委員会において各分科会長から報告され、表決の結果、賛成多数で原案のとおり認定すべきものと決しました。

平成29年度 各種会計歳入歳出決算一覧表

(単位：千円)

会計区分	決算額		
	歳入	歳出	
一般会計	13,292,293	12,697,152	
特別会計	国民健康保険事業	3,813,437	3,714,932
	後期高齢者医療	318,916	318,824
	介護保険	2,977,107	2,907,767
	公共下水道事業	1,448,810	1,446,649
	農業集落排水事業	103,695	103,567
	東根財産区	523	283
	小計	8,662,488	8,492,022
企業会計	水道事業 収益的支出	1,041,557	1,009,625
	資本的支出	108,500	382,653
	計	1,150,057	1,392,278
合計	23,104,838	22,581,452	

分科会
審査

総務
財政
地方創生推進事業

地域ブランド創出のためのブランディングツール等の開発や地域イメージ定着のためのプロモーションの実施、スポーツと道の駅の効果的な連携を図るためのアクションプランの策定等により、地域ブランドの確立と交流人口の拡大に寄与した。

【問】 牟宇姫ブランドについて、3年目になるが、成果は上がっているのか。

【答】 当初、牟宇姫は認知度が低かったが、伊達政宗の次女という潜在的な価値がある。今年は牟宇姫お興入れ400年の年であり、地域資源として牟宇姫と伊達政宗の手紙の解読を進め、郷土資料館で一般公開している。
来春開業予定の、道の駅かくだに來られたお客様を街なかと呼び込むツールの一つとして、活用できると考えている。

教育
厚生
保育施設整備事業

平成28年9月に策定した「角田市保育施設整備等計画」に基づき、幼保連携型認定こども園の整備を実施したほか、私立保育園の整備推進を図った。

【問】 現在、待機児童数は何人か。

【答】 待機児童解消対策を含め、平成30年4月から、なかよしこどもえんが保育定員71人で開園し、保育できる定員が増えたことにより、平成30年4月1日現在の待機児童は1人で、待機児童数がだいぶ改善した。

平成31年4月には、角田保育所の後継施設として、ウエルパークの隣に私立保育園が開園する予定となっている。

産業
建設
農地集積・集約化
対策事業

農地法に基づき、農業委員・農地利用最適化推進委員・農地利用状況調査員が協力し、8月に農地パトロールを行い、荒廃農地の実態把握・利用意向調査を行った。

【問】 農地を管理しない方への対応はどうしているのか。

【答】 農地パトロールにおいて発見された遊休農地は、農地利用意向調査の対象となり、耕作する意思があるか、農地を貸す意思があるか等を確認することとなる。

農地を貸す意思がある場合は、農地の貸し借りを仲介する農地中間管理機構等の紹介等を行っている。

10人の議員が市政を問う

一般質問とは、角田市のさまざまな課題等に対して、市長や教育長などに対し、事務の執行や将来の考えなどを質問することができます。
質問した議員ごとに要約してお知らせします。

議員名	質問項目	頁
馬場道晴	熱中症対策として小・中学校等へのエアコン設置について	5
武藤広一	多面的機能支払交付金の広域化と行政区の再編について	6
武田 暁	「角田ブランド」とはなにか	6
小湊 毅	賑わいの交流拠点施設「道の駅」について	7
黒須 貴	角田市の学校適正規模検討の議論について	7
堀田孝一	シニア世代の生きがいづくりについて	8
日下七郎	再度の新桜井川支流内町堀川に関することについて その他の質問 ・新桜井川の林田地内の右岸の水門と中大坊橋下流左岸の水門の両水門施設の管理者について ・西小坂地域及び神次郎地域の排水等について ・水道水の異臭等について	8
八島定雄	角田市役所における障害者雇用率について 「道徳教育」のベクトルは誰に向けられているのか その他の質問 ・学校へのエアコン設置について	9
渡邊 誠	学力向上について	9
八島利美	角田市型小さな拠点づくり事業の推進について	10



熱中症対策として小・中学校等へのエアコン設置について

馬場道晴

議員▼現在、市立幼稚園、保育所、児童館、児童センター、小学校、中学校において、エアコンの設置状況はどのような状況なのか。

市長▼市立保育所については、角田保育所・中島保育所で必要箇所（保育室、遊戯室、職員室）に設置済み。

児童館・児童センターでは、北郷児童センターは設置済み。横倉児童館は保育室1室が未設置。角田・金津・東根・桜児童センターは、遊戯室が未設置。

小学校の教室等で実施している放課後児童クラブは、枝野・藤尾・北郷・桜・西根が設置済み、角田は3室のうち1室が未設置である。

教育長▼市立幼稚園2園は設置済み。特別教室等は未設置。

小学校では8校の合計で、普通教室80のうち設置済み2、設置率2.5%。特別教室等70、設置済み19、設置率27.1%。体育館等8は未設置。

中学校3校の合計で、普通教室34、設置済み1、設置率2.9%。特別教室等28、設置済み6、設置率21.4%。体育館等は未設置である。

議員▼記録的な猛暑・酷暑を踏まえ、学校にとってエアコンは必需品である。子どもの命と健康を守るために市立幼稚園、保育所、児童館、児童センター、小学校、中学校においてエアコンの設置をすべきと考えるが所見を問う。

市長▼未設置箇所のうち、金津・東根・桜児童センターの遊戯室には、エアコンを設置する予定はない。角田児童クラブ・横倉児童館の未設置の各1室については、長期総合計画の実施計画において、角田児童クラブは平成31年度、横倉児童館は平成32年度に設置する方向で調整している。

小・中学校についても、エアコンの設置の必要性は十分に理解している。できるだけ早く対応したいと考えている。国にエアコンの設置に関する国庫補助の要望をしており、また国の情報では、補正予算がつく可能性もあるようである。状況を見ながら早日に手を打ち、できれば来年度、遅くても平成32年度には終わらせたい。設置費用の見積りを出しているが、1㎡当たり幾らという単価計算で、果たしてそれが十分効果的なのか、あるいは多過ぎる見積もりではないかという点も、今精査している。いずれにしても、計画に沿って進めていく。



多面的機能支払交付金の広域化と行政区の再編について

武藤 広一

議員▼農林水産省の交付金である多面的機能支払交付金は、農業・農村の国土の保全や水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成を目的として、地域の共同活動（水路の草刈り・泥上げ・道路の路面維持）、施設の軽微な補修、農村環境保全活動（植栽による景観形成等）、多面的機能の増進を図る活動（防災・減災力強化・遊休農地の有効活用）等の活動に対して集落に交付金が支払われる制度である。

角田市でも平成19年度から取組んでおり、近年どこの集落（行政区単位）でも高齢化が進み、共同活動への参加者が減ってきており、草刈り・泥上げなどの農地維持が困難な現状である。

そこで、多面的機能支払交付金の広域化を契機として、行政区の再編（統合）にあたっての1つの手段になるかと思いい、次の質問をする。

議員▼農林水産省の交付金である多面的機能支払交付金は、農業・農村の国土の保全や水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成を目的として、地域の共同活動（水路の草刈り・泥上げ・道路の路面維持）、施設の軽微な補修、農村環境保全活動（植栽による景観形成等）、多面的機能の増進を図る活動（防災・減災力強化・遊休農地の有効活用）等の活動に対して集落に交付金が支払われる制度である。

角田市でも平成19年度から取組んでおり、近年どこの集落（行政区単位）でも高齢化が進み、共同活動への参加者が減ってきており、草刈り・泥上げなどの農地維持が困難な現状である。

そこで、多面的機能支払交付金の広域化を契機として、行政区の再編（統合）にあたっての1つの手段になるかと思いい、次の質問をする。

議員▼組織数は40組織、農地面積は2,193ha、市全体の農地面積（農振農用地面積）に対するカバー率は62.4%である。また、行政区単位で見ると、対象となる農地の少ない行政区が22あり、残り71行政区のうち45行政区が取組んでおり、割合にするとなら63.4%となる。

議員▼平成31年度以降に新たに取組む組織予定数の説明を求め。

市長▼来年度から、西根11区と12区の2組織が取組む予定としている。

議員▼現在、西根の毛萱地区では、市長の回答のとおり11区、12区を、現在実施している13区（日向前地域資源保全隊）と一緒に3集落を1つにした広域化を目指している。

そこで、このような取り組みは市街地では困難かと思うが、それ以外の郡部（特に枝野、藤尾、東根、西根地区）で取組みを進めることで、近い将来、集落の世帯数が減少する中で、複数の集落を統合するための1つの手段になるかと思うが、市長の所見を問う。

市長▼既に、宮城県のある北地域では旧市町村の区域単位による広域化の取り組み事例があり、毛萱地区の広域化の取組みは、調整課題が多いと思うが、複数の集落を統合する1つの選択肢ではないかと考える。

議員▼多面的機能支払交付金の取組み組織の拡大と広域化の推進について、市長の所見を問う。

市長▼取組み組織の拡大や広域化の推進については、推進する必要がある政策課題と受けとめていく。難しい部分として、共同活動を行う人員確保事務の簡素化等の課題もあるが、関係機関と相談しながら対応していきたい。議員には今後一層のご支援とご協力をお願いする。

議員▼多面的機能支払交付金の取組み組織の拡大と広域化の推進について、市長の所見を問う。

市長▼取組み組織の拡大や広域化の推進については、推進する必要がある政策課題と受けとめていく。難しい部分として、共同活動を行う人員確保事務の簡素化等の課題もあるが、関係機関と相談しながら対応していきたい。議員には今後一層のご支援とご協力をお願いする。

議員▼多面的機能支払交付金の取組み組織の拡大と広域化の推進について、市長の所見を問う。

市長▼取組み組織の拡大や広域化の推進については、推進する必要がある政策課題と受けとめていく。難しい部分として、共同活動を行う人員確保事務の簡素化等の課題もあるが、関係機関と相談しながら対応していきたい。議員には今後一層のご支援とご協力をお願いする。



「角田ブランド」とはなにか

武田 暁

議員▼角田の5つの「め」（梅・豆・米・夢・姫）は総花的で具体的ななまちのイメージを思い起こすことができず、角田の地域ブランドとは何なのかという市民の声を耳にすることがある。市民への浸透はどのようであるか認識を問う。

市長▼地域のブランド化は、地域外に向けた発信力の強化と地域内に向けた地域への愛着の醸成という2つの目的がある。平成27年3月に実施した市民アンケート調査では、5つの「め」の認知度を調査しており、その結果は、58%の方が認知しているという結果が出ている。認知度が高まれば、次は市民の方々に角田の魅力として角田の5つの「め」を自慢していただく番ではないかと思っている。地域ブランドとは、市民が地域に愛着を持ち自慢することによって地域外からの評価を高めていくものだと思う。

議員▼「角田ブランド戦略の全体イメージ」において、暮らしブランドとして、目に見えた施策がわかりづらい。角田市が暮らしブランドとして認識しているものは何か。

市長▼角田ブランド戦略の全体構想においては、市民が地域に誇りと愛着を持ち、住み続けたいと思うことである。まちづくり全体の課題であって、いかに住みよさとして、

利便性確保、教育、福祉、働く環境等を高めていくか等が問われる問題であろうと思う。

議員▼中小企業庁は「ふるさと名物応援宣言」なるメニューを用意している。市町村において地域を挙げて支援を行う「ふるさと名物」（地域資源を活用した商品・サービス群）を特定し、「ふるさと名物応援宣言」として積極的な情報発信を行うと、地域資源活用事業計画の補助金においての優先採択やふるさとプロデュサー育成事業への優先参加、ミラサポ（中小企業・小規模事業者の支援情報サイト）での情報発信といった優先措置が受けられるとのことだ。現在、宮城県では4自治体が宣言しており、仙南で宣言を行っている自治体はない。一過性ではないブランド価値を創造するにはこのような支援メニューも十分に活用すべきと考えるが、市長の所見を問う。

市長▼取組み組織の拡大や広域化の推進については、推進する必要がある政策課題と受けとめていく。難しい部分として、共同活動を行う人員確保事務の簡素化等の課題もあるが、関係機関と相談しながら対応していきたい。議員には今後一層のご支援とご協力をお願いする。



賑わいの交流拠点施設「道の駅」について

小 湊 毅

議員▼来年4月開業予定の賑わいの交流拠点施設「道の駅」の工事が進んでいる。この道の駅を運営する「株まちづくり角田」が8月21日に発足した。運営会社の資本金は5,000万円とこれまで説明してきたが、5,813万円で登記されている。企業からの出資金813万円分について、

市負担分を減額するべきではないか。
市長▼運営会社の資本金は角田市が予算化した出資金5,000万円に出資に賛同した9団体からの出資金813万円を加えた金額で設立登記をした。出資団体からの出資金分を5,000万円から差し引くという説明を、私はした覚えがない。税金を進めていく部分があるので、出資を少なくしていければいいとは思いますが、5,000万円は最低必要である。その上で賛同頂いた賛同者の方々の気持ちを探することも必要である。会社の将来について、私は責任者としてしっかりと考えていかなければならない。
議員▼角田市の行政は、受益者負担という考えから、様々な施設の利用料が設定されている。道の駅の地域振興機能部分は運営会社の直営部分の使用料、厨房機器の使用料等、受益者負担の考え方を、運営会社「株まちづくり角田」にも適用されるべきではないか。
市長▼株まちづくり角田は第三セクターで、出資金のほとんどを角田市が出資している。目的は出荷者が十分に収益が上がるように運用すること、運営会社そのものが

大変な利益を上げていくということではない。私が社長であるが、社長の収益を上げていくということではない。株主が角田市以外に9団体あるがそこに配当をするという考えは今のところない。あくまでも、農産物や商品を出荷した方々の収益につながる仕事をやっていくわけなので、半公共的な、公益的な機能を持った団体であることをまず承知頂きたい。道の駅の管理運営は、当初は指定管理料を使いながら施設を管理していくということになるが、会社として収益を上げて指定管理料を減らしていく、そういう努力が必要だと考えている。設備や備品は会社として更新できるものについて、減価償却程度の積み立てをし、減価償却費で対応することも必要と考えている。
議員▼道の駅の計画では2億9,000万円の売上、利益が出る見込みとなっているが、計画に変更はないか。
市長▼会社経営なので、赤字にならないよう努力する義務がある。半年間あるいは1年間の経営状況を見ながらさらに目標を設定していくが、最低の目標であっても赤字にならない目標値を掲げていく。



角田市の学校適正規模検討の議論について

黒 須 貫

議員▼「角田市学校適正規模検討委員会」（以下「検討委員会」という）は平成17年策定「角田市学校施設整備将来構想」の将来推計より、今後に見込まれる児童数が減少することから、持続可能な社会構築に対応した次期「将来構想」の策定を目的とする、という認識でよいか。
教育長▼その通りである。議員▼当時の将来推計と現状を比較すると、かなりの乖離が見られる。人口減少を食い止める様々な施策を行ったにも関わらず現状に至っていることについて、検証したのか。
市長▼乖離の理由は、推計制度の向上と、推計以上に人口減少が早まったためと捉えている。手を尽くしているが、人口減少の流れを変えることは困難だ。

議員▼ヨーロッパ各国では学校小規模化の傾向にある。主体性、社会性、協調性、人間性、自己肯定感、意欲、競争心、社会への適応能力、自立心など、小規模校のほうが育まれやすいからだと思われる。教育厚生常任委員会で視察した小規模校でも、同様の成果の説明を受けた。所見を伺う。
教育長▼一概に海外と比較できないが、小規模校を否定する考えはない。大事なものは、家庭や地域社会の子どもの社会性育成機能の弱まりで、学校の小規模化に伴う課題がいつそう顕在化していることだ。保護者や地域とともに考える大きな課題だと捉えている。
議員▼「検討委員会」が行われていることを、ほとんどの市民は知らない。更なる周知、説明が必要だ。
教育長▼周知や理解が十分でないとするれば反省すべきことであり、更に努力する。

議員▼枝野小学校区ではPTAや子ども会育成会などが集い、「検討委員会」と並行して地域での議論を深めて行く計画だ。ひとつのあり方と思うが、どうか。
市長・**教育長**▼大変ありがたい。しっかりと体制を整え、一緒に将来の教育環境を考えていきたい。議員▼前述の議論の中で、特徴ある学校を作ろうという意見がある。同校の特徴として高く評価されている、障害者と健常者が相互に自然なかたちで共に学ぶ環境を生かし、希望する児童を受け入れ、心豊かな児童を育もうというものだ。一例ではあるが、地域が本気で取り組むことにより、新しい学校教育の可能性が見えてくると感じる。そのような動きが生まれることを意図しているのではないか。
市長・**教育長**▼大いに期待する。地域が具体的に教育に関わることは、責任を伴うが非常に大事なことだ。学校統廃合を前面に出しては結論ありきとなり、本当の教育問題を考える機会にならない。解りにくかったかもしれないが、相応な意をもちいて、共に考える機会をスタートしたことをご理解願いたい。



シニア世代の生きがいづくりについて

堀田 孝一

議員▼シニア世代の生きがいづくりの中心的存在となっているのが老人クラブであるが、全国的に平成10年度をピークにクラブ数、会員数ともに減少に転じている。本市の状況（過去5年間）について問う。

市長▼平成25年度がクラブ数55、会員数1,874人、加入率15.7%。平成26年度がクラブ数51、会員数1,665人、加入率13.8%。平成27年度がクラブ数48、会員数1,506人、加入率12.4%。平成28年度がクラブ数49、会員数1,510人、加入率12.3%。平成29年度がクラブ数49、会員数1,465人、加入率11.9%となっている。角田市においても加入者は減少傾向にある。

一つの組織として自発的に活動されてきたもので、地域の存在、役割はかなりの大きなものがある。しかし、現在、人々のものの考え方やライフスタイルの変化によって、老人クラブの存在意義が問われている。具体的には、これまで老人クラブが担ってきた役割は専門分化してきており、趣味のサークルや高齢者サロンなどが担うようになってきていることが、会員数の減少の要因の一つと考える。

議員▼シニアファーマーに取組んでいる自治体が多くあるが、本市の取組みについて所見を問う。

市長▼生きがいづくりとしての農業、農作業、あるいは家庭菜園も含めて、大変健康にいいことなので、何らかの形での制度設計をしながら推進したいと思う。また、先進モデルをしっかりと捉えて、角田で一体何ができるかということを考えていかなければならない。

再度の新桜井川支流内町堀川に関する事について

日下七郎

議員▼第392回定例会（平成30年3月14日）の私の一般質問における内町堀川の河川断面の改善について「内町下ため池から排水路及び取水塔からの排水路の合流点下流は、宮城県管理河川となっており、宮城県大河原土木事務所（以下「大河原土木事務所」という）にどの程度まで改善する

か、現在協議を進めているところである」と、また「内町下ため池の洪水吐の分流については、宮城県大河原地方振興事務所（以下「大河原地方振興事務所」という）と協議している」と、その判断を待ちたい」との答弁であった。

そこで、大河原土木事務所・大河原地方振興事務所との協議結果について答弁を求めらる。

市長▼県管理河川、内町堀川の河川断面に係る改善については、今年2月大河原土木事務所民地側の宅地へ雨水が流入しない応急対策を講じる要望をし、これに対し、宮城県河川課と協議したいとの回答であった。また、8月21日に角田市で開催された県南サミット時に内町下ため池周辺の集落の氾濫防止対策について知事に要望し、知事からは氾濫防止対策等については、放水路の施設管理者など関係機関としっかりと協議していきたいとの回答であったので、引き続き協議していく。

内町下ため池の改修事業計画については、現在、県営事業で農村地域防災減災事業の第1期事業として平成27年から平成32年までの予定で事業が進められ、現時点では、取水塔の電動化の改修、た



角田市役所における障害者雇用率について

八島 定雄

議員▼過去3年間の障害者雇用率と今年度における障害者雇用率について答弁を求める。

市長▼市長部局、教育委員会部局、市役所全体、この順番に答弁する。平成27年度は1.13%、平成28年度は2.51%、平成29年度は1.24%、平成30年度は1.94%、平成31年度は2.04%、平成32年度は2.13%、平成33年度は2.82%、平成34年度は2.17%となっており、法定雇用率の2.5%に達していない状況である。本年の8月から臨時職員として障害をお持ちの方1人を採用するなど、法定雇用率を満たすよう努力している。

1. 90%となっている。今年度は、2%、2. 82%、2. 17%となっており、法定雇用率の2. 5%に達していない状況である。本年の8月から臨時職員として障害をお持ちの方1人を採用するなど、法定雇用率を満たすよう努力している。

議員▼目標値に達していないようだが、今後どうする考えなのか。

市長▼ハローワーク等々に照会をしながら、障害を持つていながら働きたいという方がいらつしやれば紹介していただくこともある。

議員▼道徳教育のベクトルは誰に向けられているのか、所見を問う。

教育長▼道徳の授業が一方的な価値の押しつけや、大人にとって都合のよい子どもの育成を指すものであつてはならない。今回の教科化により教科書も選定されているが、教科書を学ぶのではなく、その資料をもとに物事を多角的・多面的に考え、それをもとに自己を見つめ、他者との意見交換や触れ合いを通して成長する児童・生徒のための道徳であるべきだと考える。道徳教育のベクトルは将来社会を生き抜いていかなければならない子ども達に向けられるべきで、それを裏打ちする形で我々大人が責任を持ってその方向性をしっかりと支えていかなければならないと考えている。

議員▼平成30年度全国学力調査の角田市の結果とその傾向について説明を求め。

教育長▼角田市の平均正答率は全ての教科が全国平均を下回った。特に小学校の算数A・算数Bは全国との差が大きく、課題である。中学校の数学は、全国を下回っているものの、昨年、今年と改善の傾向が見られる。また、理科は小・中学校ともに改善の傾向が見られる。学習状況調査では、児童・生徒の生活習慣や学習習慣についてもいくつかの課題が明らかになっている。特に朝食を毎日とること、家庭学習を毎日行っている児童・生徒の学力テストの正答率が高いことが明確になっている。特に気になるのが、角田市の小学生で朝食を全くとらない割合が全国の3倍近い現状であり、学力とそれを支える生活習慣等の改善を図りたいと考えている。

議員▼角田市の通塾率が小・中学校ともに低い要因をどのよう捉えているのか。また、通塾の必要性についての所見を問う。

教育長▼角田市の通塾率が低いのは、中学入試を受験する児童が少ないこと、都市部ほど高校入試等の競争率が高くないこと等が考えられるが、保護者の方々の学校への期待が高いことも要因の一つと考えられる。塾に通うことで学力が向上することを否定するものではないが、通塾率の低い秋田県の学力が高いことから、授業をきちんと受けることや家庭学習の質・量を充実させることができれば、必ずしも必要ではないと考えている。

議員▼「学力向上ゆめプラン」(平成27年度から3カ年の学力向上推進計画)を策定し、学力向上の取り組みをしている。これについての評価と今後の取り組みについて、所見を問う。

教育長▼標準学力調査の正答率は、全国平均に達していないのが現状で、今後取り組みべき課題である。また、平成27年度から「国語と算数・数学の勉強が好き」と回答する児童・生徒の割合を70%以上にすると、「角田市で行っている標準学力調査の正答率を全国平均以上にする」を目標としている。その目標達成のため、学校・家庭・行政の役割を明確にし、連携しながら改善に努めていく。

議員▼角田市は、少子化・学力の低迷・不登校など深刻な課題を抱えている。それらの課題解決の1つの手法として、あるいは更に魅力ある学校づくりを進める上で、角田市での小中一貫教育の具現化を調査してほしいが。

教育長▼この仕組みについては、角田市学校適正規模検討委員会が現在議論している学校の適正規模・適正配置に関する検討の段階でも、関係者と情報共有しながらしっかりと研究していく予定である。



学力向上について

渡邊 誠

議員▼学習指導要領上で、第3章特別の教科道徳と位置づけされている。この「特別の教科」の意味するところについて、答弁を求める。

教育長▼特別の教科道徳については、ほかの教科とは異なるところがある。中学校の国語や社会科な

どの教科指導では専門免許が必要であるが、特別の教科道徳では、専門免許を設けず、原則として学級担任が指導する。また、数値等での評価も行わず、文章での評価を行うということも他の教科と異なる点である。このことから特別の教科と位置づけられているものと認識している。

議員▼平成30年度全国学力調査の角田市の結果とその傾向について説明を求め。

教育長▼角田市の平均正答率は全ての教科が全国平均を下回った。特に小学校の算数A・算数Bは全国との差が大きく、課題である。中学校の数学は、全国を下回っているものの、昨年、今年と改善の傾向が見られる。また、理科は小・中学校ともに改善の傾向が見られる。学習状況調査では、児童・生徒の生活習慣や学習習慣についてもいくつかの課題が明らかになっている。特に朝食を毎日とること、家庭学習を毎日行っている児童・生徒の学力テストの正答率が高いことが明確になっている。特に気になるのが、角田市の小学生で朝食を全くとらない割合が全国の3倍近い現状であり、学力とそれを支える生活習慣等の改善を図りたいと考えている。

議員▼角田市の通塾率が小・中学校ともに低い要因をどのよう捉えているのか。また、通塾の必要性についての所見を問う。

教育長▼角田市の通塾率が低いのは、中学入試を受験する児童が少ないこと、都市部ほど高校入試等の競争率が高くないこと等が考えられるが、保護者の方々の学校への期待が高いことも要因の一つと考えられる。塾に通うことで学力が向上することを否定するものではないが、通塾率の低い秋田県の学力が高いことから、授業をきちんと受けることや家庭学習の質・量を充実させることができれば、必ずしも必要ではないと考えている。

議員▼「学力向上ゆめプラン」(平成27年度から3カ年の学力向上推進計画)を策定し、学力向上の取り組みをしている。これについての評価と今後の取り組みについて、所見を問う。

教育長▼標準学力調査の正答率は、全国平均に達していないのが現状で、今後取り組みべき課題である。また、平成27年度から「国語と算数・数学の勉強が好き」と回答する児童・生徒の割合を70%以上にすると、「角田市で行っている標準学力調査の正答率を全国平均以上にする」を目標としている。その目標達成のため、学校・家庭・行政の役割を明確にし、連携しながら改善に努めていく。

議員▼角田市は、少子化・学力の低迷・不登校など深刻な課題を抱えている。それらの課題解決の1つの手法として、あるいは更に魅力ある学校づくりを進める上で、角田市での小中一貫教育の具現化を調査してほしいが。

教育長▼この仕組みについては、角田市学校適正規模検討委員会が現在議論している学校の適正規模・適正配置に関する検討の段階でも、関係者と情報共有しながらしっかりと研究していく予定である。



角田市型小さな拠点づくり事業の推進について

八島 利美

議員▼人口減少社会では、農業等生産活動・地域の農林地や家屋の管理、地域活性化活動等の継続が困難になり、集落での役割の見直しや新たな仕組みづくりが必要で、特に

①地域活性化、②資源管理体制、③安心・安全、④生活サポートが重要である。『小さな拠点づくり』は、安心して住み続けることができる仕組みとして、買い物、金融、医療、介護等の日常生活に必要な機能やサービスを確保したり、地域の資源を活用し、仕事・収入を確保する取組みである。

角田市型小さな拠点づくり事業の推進が必要だと考えるが。

市長▼好感の持てる良い事業だと思いが、大切なのは住民自らが考えて実行するという住民自治の再構築。人手がないところで、どうコミュニケーションを支えていくか、しっかりと研究していきたい。

議員▼人口減少社会において、地域活動の拠点となる自治センターの役割がますます重要になると考えるが、今後の自治センターのあり方について問う。

市長▼自治センターの役割は、①地区の行事を通して多世代間の交流を行い、地区の人間関係をつくる、②地域コミュニティづくりの醸成を行う、③地区の方々が活動しやすい環境づくりを行うこと。地域におけるコミュニティの場をつくり、少子高齢化に伴う人口減少等、社会構造の大きな変化に柔軟に対応した機能役割に適用していく必要がある。お互いに助け合える地区民の姿の実現を目指すし、例えば「自治センター」を「コミュニティセンター」に変えて、中身もそれにふさわしいものにするなど、今後の組織体制について、教育委員会部局と検討したい。

議員▼様々な制度を活用し、もっと多くの地域おこし協力隊を募集して、直売所や農業法人で研修しながら農業後継者を育成し、雇用や定住を促していくべきと考えるが。

市長▼地域おこし協力隊をもっと増やすべきだと思いが、色々な条件や受入れ側の支援体制など課題もあるので、できるだけ情報収集・発信しながら、協力隊の受入れに努めたい。

議員▼「地域の人間が地元商品を愛し、地元商品を購入する」地域型循環経済の確立を図るために関係機関の多様な連携による新たな産業基盤の構築と食と農による地域の誇りの醸成を推進する必要があると考えるが。

市長▼地産地消の仕組みづくりや誇りの持てる地元物産品を作ることが、大事だと思う。市の関係部署の連携に市民参加も含めて、スポーツ、観光歴史、文化など横の連携を進めることが、結果的に、新たな産業基盤の構築や食と農による地域の誇りの醸成にもつながると思う。

議員▼「小規模特認校制度の取組みについて（小規模校の活性化、複式学級の解消等について）」

行政視察の報告

教育厚生常任委員会

●視察期間

平成30年7月10日（火）～12日（木）

●視察地・目的・視察所感

◎兵庫県高砂市

『小中一貫教育制度の取組みについて（小中一貫教育、アクティブラーニング等について）』

視察した高砂中学校では、新校舎を建てる財源はなく、現存する小・中学校の建物をそのまま利用できるように工夫し、地域住民の理解を得、小中連携の一貫教育制度を導入していた。

角田市でも、少子化に歯止めがかからず、学校の適正規模の議論が始まっているが、地域住民の声に応える様々な工夫が必要である。

高砂市では、1つの中学校に複数の小学校という施設分離型の小中一貫教育にも取り組んでいた。本市も同様の先進地になるよう取り組む意気込みが必要と感じた。

◎兵庫県西脇市

『小規模特認校制度の取組みについて（小規模校の活性化、複式学級の解消等について）』

西脇市では、少子化による児童数の減少に伴う小学校の統廃合を検討する中で、地元住民からの「地域の学校を残したい」という強い思いと学校運営

支援の後押しを受けて、平成19年度より、自然環境に恵まれた市内の双葉小学校において、小規模校の特性を活かした濃密な少人数指導や、本物にふれる経験を重視した体験学習等、豊かな教育環境を最大限に活かした教育を希望する児童に、スクールバス等を活用し、通学区域に関係なく市内どこからでも就学を認める小規模特認校制度を設けていた。

角田市の場合、対象となる小学校が1校だけではなく複数校と予想され、この方式の導入は容易ではないように感じたが、角田市学校適正規模検討委員会において、可能性の一つとして検討するに値するのではないかと感じた。



▲双葉小学校の授業風景

◎その他の視察地・目的

◎兵庫県相生市

『子育て支援の取組みについて（子育て応援都市宣言における「口の鍵」等について）』

産業建設常任委員会

視察期間

平成30年7月9日(月)～11日(水)

視察地・目的・視察所感

●島根県雲南市(地域自治組織 中野里づくり委員会)

『笑んがわ市』について

「笑んがわ市」のある雲南市三刀屋町中野地区は、唯一の商店であるJA中野店舗の閉店や、小学校も閉校するなど、少子高齢化、過疎化などの問題の多い地域であった。

そこで、地元的女性グループが中心となり、閉店したJA中野の店舗を利用し、地域の活性化と住民の生きがいや交流の場をつくることを目的とした、産直+憩いのスペースとなる「笑んがわ市」をオープンさせていた。

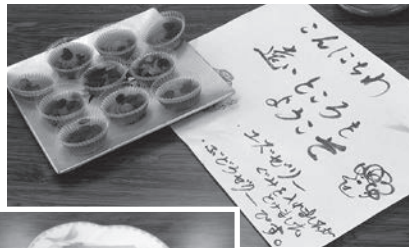
「笑んがわ市」は、毎週木曜日、朝10時～昼2時に、店舗スペースで野菜や加工品などを販売し、隣接する事務所スペースでお茶コーナー(憩いの場)を開いており、月別の工夫を凝らしたイベントも開催していた。



▲「笑んがわ市」の説明を受ける

このことにより、中野地区に賑わいが戻り、地域内外の交流が増え、野菜や加工品を出品する高齢者の方の生きがいにもつながった。

また、実際に振舞っているおもてなし料理はここでしか食べられない手作りの郷土料理で、角田の西根地区で行っているおもてなし料理と相通じるところがあつた。



▲「笑んがわ市」自慢のおもてなし料理

このように地域住民が主体となって、地域の課題である空き店舗の活用と、産直市場による地場産品の開発や地域資源の活用により、経済活動の活性化と地域交流の活性化を図った実践は大変参考になった。

●その他の視察地・目的

●島根県邑南町

『A級グルメ構想について』

『集落営農について』

●島根県飯南町(島根県中山間地域研究センター)

『小さな拠点事業について』

『小さな拠点事業について』

議会運営委員会

視察期間

平成30年7月17日(火)

視察地・目的・視察所感

●宮城県丸森町

『伊具高校生とのワークショップについて』

丸森町議会では、高校生とのワークショップの開催に向け、先進地視察や事前研修会を実施していた。

ワークショップ当日は、伊具高校体育館を会場に「住みたい町を創るワークショップ in 伊具高校」と題し、「自分が住みたいまちは、どんなまち」をテーマに開催していた。

今年の10月に、角田市議会初となる『角田高校3年生とのまちづくりワークショップ』を角田高校で開催するにあたり、丸森町議会の事例を参考にしながら、角田市議会ならではの実施要項を作成し、議員のスキルアップを図り、ワークショップ成功に向け、切磋琢磨していききたい。

義援金等を送りました

角田市議会議員一同で、「平成30年7月豪雨」の被災地へ義援金(10万円)を、「平成30年北海道胆振東部地震」で被害のあった姉妹都市栗山町に対し見舞金(10万円)を送りました。

一日も早い復旧・復興を願っております。

議会日誌

7月

23日 議会改革検討会議

8月

1日 かくだ市議会だより198号発行

6日 議会だより編集会議

17日 会派代表者会議

24日 全員協議会・会派代表者会議

28日 議会改革検討会議

30日 第394回定例会招集告示

9月

4日 本会議(第1日)

6日 会派代表者会議・正副委員長会議

12日 議会運営委員会

11日 本会議(第2日)

11日 決算審査特別委員会

14日 決算審査特別委員会

18日 会派代表者会議

18日 決算審査分科会(総務財政・産業建設)

19日 常任委員会(教育厚生・産業建設)

20日 議会改革検討会議

21日 決算審査特別委員会

25日 会派代表者会議・議会運営委員会

26日 本会議(第3日)

27日 本会議(第4日)

28日 議会運営委員会

28日 本会議(第5日)

28日 議会運営委員会

28日 議会だより編集会議

10月

10日 角田高校3年生とのまちづくりワークショップ事前研修

17日 議会だより編集会議

若い世代の声を聴きたい!!

角田高校3年生とのまちづくりワークショップ成功にむけ ファシリテーター研修を開催

10月25日に角田高校にて『角田高校3年生とのまちづくりワークショップ』を行うための議員の事前研修として、講師に地域社会デザイン・ラボ 代表 遠藤智栄先生を迎え、ファシリテーター（促進役）研修を開催しました。

促進役は、参加者の意見を引き出し、対話から創造する相乗効果を生み出す技術が求められる役割です。その為には「楽しもう！笑顔で！」「否定、断定しない。話し過ぎない。」「しっかり聞こう！」の約束事を守り、参加者の対話が限られた時間の中で活発になるように目配り、気配りをしなければなりません。

今回の研修では、はじめに促進役としての役割・心構え・手法を学び、その後、実際にワークショップを行いました。

当日は全員が促進役を体験し、これをふりかえり自分の改善についても考えました。議員からは「促進役に不慣れであったので、研修で事前に体験出来て良かった。」「本番では、高校生の様々な意見を引き出せるよう務めたい」などのコメントが出され、本番に向けた準備が進みました。



意見書の提出・決議

近年、夏の暑さが非常に厳しくなっているなか、角田市内の小・中学校の普通教室には、扇風機が1台、2台程度しかありません。そのような環境の下、暑さにより勉学に集中できないといった学習環境への影響ばかりか、体調を崩す児童・生徒もいたとのことです。また、非常災害時には、学校施設が避難所として使用されることが想定され、その際には高齢者や乳幼児などの熱中症予防にも配慮する必要があります。以上のことから、角田市議会は、学校施設への冷房等空調設備設置を求め、国の関係機関へ意見書を提出するとともに、市内小・中学校施設における猛暑対策に早急に取り組むことを決議しました。

編集後記

今年の夏は猛暑日が続く、児童・生徒の学習しやすい教育環境の整備（エアコン）は、喫緊の課題となってきました。このような中、今定例会において、市内小・中学校のエアコン設置についての一般質問が相次ぎました。また、国の関係機関に冷房等空調設備設置の促進に関する意見書を提出しました。

今年度から表紙がカラーとなり、これを契機に、更に皆様に親しまれるような「市議会だより」とするため表紙写真等を募集したところ、手代木沼の白鳥のめずらしいしぐさの写真を掲載することができました。

ご応募頂き有難うございました。

議会だより編集会議
副会長 八島 定雄

議会を傍聴しませんか。

12月定例会の予定

会期
12月4日(火)～12月21日(金)

本会議の日程（午前10時開会）	
4日（火）	提案理由の説明
13日（木）	質疑・自由討議
19日（水）	討論・表決・一般質問
20日（木）	一般質問
21日（金）	最終日

※日程は変更になる場合があります。

※ライブ配信も行います。

請願・陳情の提出は

11月27日（火）まで

ライブ・録画配信をやっています

<http://www.kakuda-city.stream.jfnet.co.jp>

インターネットを利用したパソコン・スマートフォン・タブレット端末及び市役所東庁舎1階の市民ホールのテレビでもライブ中継がご覧になれます。

また、インターネットによる録画中継の配信も行っております。



第394回（平成30年9月）定例会

傍聴者数 5人
インターネットライブ中継視聴者数 延べ137人

インターネット録画中継視聴者数

7月～9月 延べ898人